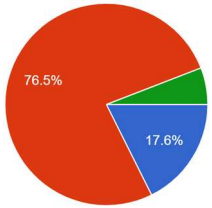
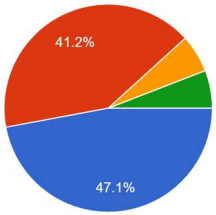
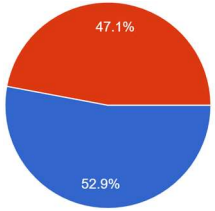
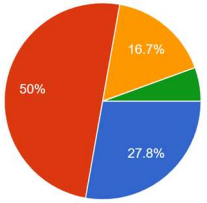
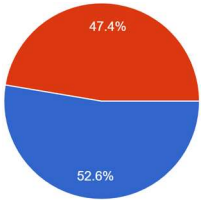
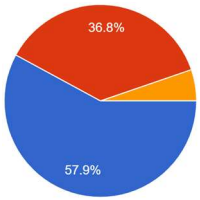
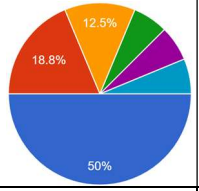
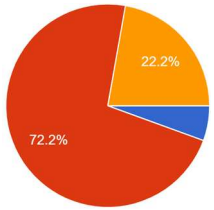
Ｒ６．３

令和５年度　自己評価計画　最終評価報告書

石川県立小松瀬領特別支援学校

重点目標		具体的取組	主担当	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び最終評価に向けた改善策等
1	授業実践力の向上	① 【個別最適な学びの充実】 教科の視点で児童生徒の実態、ニーズを捉え、担任及び授業者等、学部全体で情報を共有し、共通理解のもと一人一人に応じた目標や学習内容の設定、評価に努める。	教務課	児童生徒の目標設定や学習内容、評価等について検討する会を、各部で定期的に実施し、話し合いを深めることを通して、教科の視点で児童生徒の実態やニーズを捉え、学部全体で情報を共有し、共通理解を図ることができたと考える教職員の割合が Ａ　８０％以上 Ｂ　７０％以上 Ｃ　６０％以上 Ｄ　６０％未満 【達成目標　Ｂ以上】	教職員１７名 ア あてはまる・・・・・・・ １７．６％ イ ややあてはまる・・・・・ ７６．５％ エ あてはまらない・・・・・ ５．９％ ア＋イ　９４．１％ ＜評価Ａ　目標達成＞ ア・・青 イ・・赤 エ・・緑 	【分析】中間報告の段階から達成度Ａ評価で目標は達成。教科の視点を持つことについて意識することが定着し、更に学部全体での児童生徒の情報共有も学部内で話し合う時間を設定、確保することによって定着してきた。 【改善策】今後、設定した児童生徒の情報共有の時間を有効に活用し、児童生徒一人一人の実態把握、目標設定、評価等についての共通理解を図っていく。また、外部専門家との連携事業や学校施設相互訪問等での助言等も共有し有効に活用することによって、一人一人に応じた目標や学習内容の設定、改善、評価に努めていく。
		②ａ 【自立活動の充実】 自立活動の指導での取り組みを各教科等の指導に生かし、教科の目標の達成につなぐことができるよう、専門性の向上と指導の課題改善を行う。 【新規】	研究推進委員会 自立活動推進委員会	自立活動の指導を生かして、各教科の目標達成につながる手立てや配慮点を工夫した教職員の割合が Ａ　８０％以上 Ｂ　７０％以上 Ｃ　６０％以上 Ｄ　６０％未満 【達成目標　Ｂ以上】	教職員１７名 ア あてはまる・・・・・・・４７．１％ イ ややあてはまる・・・・・４１．２％ ウ あまりあてはまらない・・ ５．９％ エ あてはまらない・・・・・ ５．９％ ア＋イ　８８．３％ ＜評価Ａ　目標達成＞ ア・・青 イ・・赤 ウ・・オレンジ エ・・緑 	【分析】達成度Ａ評価で目標は達成。アンケート結果より、各教科の目標達成につながる手立てや配慮を工夫したと回答した教職員の割合は中間評価よりも微増し９割近くで安定している。具体的な工夫・改善点として、外部専門家との連携を生かし授業改善を行った、自立活動での取組を各教科の指導においても活用できるよう活動内容や環境設定を工夫した等の回答を得た。また、学校研究や校内研修会等を通して、児童生徒への指導・支援における手立てや配慮点を教員間で共通理解したことにより、場面や担当者が変わっても同様の指導を実施でき、学校全体での専門性の向上につながったと考える。 【課題・改善策】自立活動における専門性の向上を図るためにも、外部専門家とのよりよい連携のあり方の工夫や、各教科の指導とのつながりを見据えた授業改善を行う必要がある。
		②ｂ		自立活動の目標として共有した内容について、児童生徒に変容が見られたと感じた保護者の割合が Ａ　８０％以上 Ｂ　７０％以上 Ｃ　６０％以上 Ｄ　６０％未満 【達成目標　Ｂ以上】	保護者回答１５名 ア あてはまる・・・・・・・６２．９％ イ ややあてはまる・・・・・４７．１％ ア＋イ　１００％ ＜評価Ａ　目標達成＞ ア・・青 イ・・赤 	【分析】達成度Ａ評価で目標は達成。アンケート結果より、児童生徒に変容が見られたと感じる保護者が１００％との高評価を受けた。具体的には身体機能の向上や体調の安定、そして内面の育ちに実感を得ているとの回答から、児童生徒がそれぞれのペースで心身ともに成長していることへの安心感や指導への信頼感が伺われた。 【課題・改善策】自立活動の指導の充実を図るためにも、引き続き教職員の指導内容の改善を実施していく。外部専門家との連携や校内施設・設備等本校の強みを生かした指導や評価の工夫改善を行う。あわせて、保護者と十分に連携し、児童生徒を共に支え見守りながらよりよい成長の実現に努める。

		③	【GIGA スクールの推進】 GIGAスクール構想の実現に向けて、ICT機器に関する知識を高め、技能を身に付け、授業実践力を高める。	ＧＩＧＡ校内研修推進委員会	児童生徒の主体的な活動や意思表出を引き出すために、ICT 機器やアプリケーション、支援機器等を授業や学習支援で継続して活用することができた教職員の割合が Ａ　８０％以上 Ｂ　７０％以上 Ｃ　６０％以上 Ｄ　６０％未満 【達成目標　Ｂ以上】	教職員１８名 ア あてはまる・・・・・・・２８・８％ イ ややあてはまる・・・・・５０．０％ ウ あまりあてはまらない・・１６．７％ エ あてはまらない・・・・・　５．６％ ア＋イ　７８．８％ **＜評価Ｂ　目標達成＞** **ア・・青** **イ・・赤** **ウ・・オレンジ** **エ・・緑** 	【分析】達成度Ｂ評価で目標は達成しているものの、中間評価と比べると当てはまらないと回答した教職員の割合が増えた。ICT機器等の活用は活発になってきているが、従来通りの教師側のツールとしての活用が多いこともあり、児童生徒の主体的な活動や意思表出を引き出すために使えたか、という部分に改めて注目して活用法を振り返った際に、当てはまらないと感じた教職員がいたためだと考えられる。 【改善策】校内のみならず、他校の事例なども交えて校内研修等で紹介、演習することで教職員のスキルを高め、児童生徒の主体的な活動や意思表出を引き出すことに重きを置いた活用ができるようにしていく。
2	安全・安心、活き活きした学校作り	④	【連携による医療的ケア体制】 教職員・看護師間で連携をとりながら、学級の枠を越えて医療的ケアのある児童生徒に関わり、理解を深める。	医療的ケア委員会	教職員・看護師間で連携をとりながら、クラスの枠を越えて医療的ケアのある児童生徒に関わり、理解を深めることができたと考える教職員の割合が Ａ　８０％以上 Ｂ　７０％以上 Ｃ　６０％以上 Ｄ　６０％未満 【達成目標　Ｂ以上】	教職員１９名 ア　あてはまる・・・・・・・５１．６％ イ　ややあてはまる・・・・・４７．４％ ア＋イ　　１００％ **＜評価Ａ　目標達成＞** **ア・・青** **イ・・赤** 	【分析】達成度Ａ評価で目標は達成。アンケートでは、目標が達成できたと回答した教職員の割合が１００％に達した。また、中間評価と比べて「あてはまる」と回答した教職員の割合が過半数を超え、学級の枠を越えて医療的ケアのある児童生徒に関わることができたと感じている教職員が増えた。 【改善策】共通理解を図るだけでなく、教職員が学級の枠を越えて医療的ケアのある児童生徒に直接的に関わることが、理解を深めることへの大きな一助になると思われる。意識的に、様々な教職員が医療的ケアのある児童生徒に関わる場面を授業等の中で設定したり、教職員がケアも携わったりする中で、継続して医療的ケアのある児童生徒への理解を深めていく。
		⑤ a	【危機管理】 学校で起こりうる事故や災害等に対し、事前に想定される危機については、マニュアルを作成して対処法を周知したり、訓練等を通して体験的に学び、誰もが常により安全な方法を選択できるようにしたりしする必要がある。	指導課 ＰＴＡ	引き渡し訓練や災害伝言ダイヤル体験に参加し、緊急時の連絡方法が理解できたと感じた教職員の割合が Ａ　８０％以上 Ｂ　７０％以上 Ｃ　６０％以上 Ｄ　６０％未満 【達成目標　Ｂ以上】	教職員１９名 ア あてはまる・・・・・・・５７・９％ イ ややあてはまる・・・・・３６．８％ ウ あまりあてはまらない・・　５・３％ ア＋イ　　９４．７％ **＜評価Ａ　目標達成＞** **ア・・青** **イ・・赤** **ウ・・オレンジ** 	【分析】達成度Ａ評価で目標は達成。さらに、中間評価よりもアの選択肢を選ぶ割合が５０％以上に増加していることから、教職員の緊急時の連絡方法に対する理解が高まっていると考えられる。 【改善策】今回の能登半島地震を受けて、教職員と保護者の両方において、災害時の連絡や情報共有の方法の見直しを図る。見直した内容を踏まえて次年度あらためて学校全体で災害時の訓練に取り組むことで、教職員の災害における対応力を高めていく。また、今年度から実施している抜き打ち訓練を次年度も実施することで、より実践的な訓練の中で、教職員が自己の判断で行動・協力ができる力を身に着けられるようにする。

	⑤ b			引き渡し訓練や災害伝言ダイヤル体験に参加し、緊急時の連絡方法が理解できたと感じた保護者の割合が Ａ　８０％以上 Ｂ　７０％以上 Ｃ　６０％以上 Ｄ　６０％未満 【達成目標　Ｂ以上】	引き渡し訓練参加保護者１６名 ア あてはまる・・・・・・・５０．０％ イ ややあてはまる・・・・・１８．８％ ウ あまりあてはまらない・・１２．５％ エ あてはまらない・・・・・　６．３％ オ 体験できていない・・・・　６．３％ カ 参加していない・・・・・　６．３％ ア＋イ　６８．８％ **＜評価Ｃ　目標未達成＞** **ア・・青** **イ・・赤** **ウ・・オレンジ** **エ・・緑** **オ・・紫** **カ・・水色** 	【分析】達成度Ｃ評価で目標を達成することはできなかった。要因としては、保護者の意見より、「伝言ダイヤルは番号を覚えていない」「とっさにできない」「緊急時の簡易的なマニュアルがあったほうがよい気がする」という意見が挙げられており、実際の活用に対する不安からウやエの選択肢を選んだと考えられる。一方で、中間評価と比べてアの選択肢を選んだ割合が５０％まで上昇していることから、訓練や体験が緊急時の行動に対する理解を深めたと考えられる。 【改善策】引き続き災害伝言ダイヤル体験や引き渡し訓練を実施するとともに、実際の活用に対する不安を軽減するために緊急時のマニュアル等の作成・配付を行い、緊急時の連絡方法等を理解していただく。
	⑥	【効率的・協働的業務の推進】 業務改善に向けて、分掌業務のデジタル化を推進し効率化を進め、業務を分担して行えるようにする。	教頭	各課の会議のデジタル化を進め会議のペーパーレス化をはかり、業務の効率が上がったと感じる教職員の割合が Ａ　８０％以上 Ｂ　７０％以上 Ｃ　６０％以上 Ｄ　６０％未満 【達成目標　Ｂ以上】	教職員１７名 ア あてはまる・・・・・・・　５．６％ イ ややあてはまる　・・・・７２．２％ ウ あまりあてはまらない・・２２．２％ ア＋イ　７７．８％ **＜評価Ｂ　目標達成＞** **ア・・青** **イ・・赤** **ウ・・オレンジ** 	【分析】達成度Ｂ評価で目標は達成ではあるが、あまりあてはまらないと回答した教員が２２％であった。今年度、業務改善として「Teams」を使用して一部の会議のペーパーレス化を行った。デジタルデータを会議後にも端末で活用することができたことで、業務の効率が上がってきていると考えられるが、他の会議についてはまだ浸透しているとは言えない。 【改善策】今後は職員会議や他の会議にも活用していき、業務の効率が上がったと実感できる教職員が増える取り組みをするとともに、引き続き業務の平準化・協働的業務の推進のため、学校全体でチームとして業務を行っていくことを再確認し協力体制を作り上げていく。